

【基本施策の目的】

消防・救急体制および防火安全対策を強化し、市民の生命、身体および財産を災害や事故からしっかりと守ります。

【基本施策の今後の優先度】

判定区分	基本施策における課題の状況及び対応策
	基本施策の指標値は基本的に改善傾向にあるものの、消防の業務は、市民生活に直接影響があり、市民の安全・安心のため、毎年緩めることなく更なる推進が必要である。 しかし、当面は現状の取り組みをしっかりと進めていく予定であり、同一分野内における他の基本施策との比較の結果、普通と判断した。

【指標の分析】

指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、今後の対応
火災による死亡者数	人	実績	3 (H24年)	0	3	0	2	方向性は一致し、実績は基準値を下回っている。住宅火災件数がH28年10件からH29年4件に減少したことが一つの要因となったと考える。なお、H29年の2名は住宅火災による死者ではない。	火災による死亡者数を減少させるためには、死者の発生が最も多い住宅火災を減少させることが肝要であり、火災の際に逃げ遅れによる死者を発生させないよう、住宅用火災警報器の設置を含め、火災予防啓発を継続して推進する。
		目指す方向性	↓						
出火率	件/万人	実績	4.7 (H24年)	5.0	3.9	3.0	2.9	方向性は一致し、実績は基準値を下回っている。これまで継続して行ってきた火災予防啓発の成果が現れ、平成29年中の火災件数が45件と減少したことが要因となったと考える。	さらに出火率を下げるため、放火対策を含め、市民の防火意識の向上が必要であり、火災予防啓発を継続して推進する。
		目指す方向性	↓						
救命率	%	実績	40.0 (H24年)	42.9	57.1	33.3	80.0	救命率は対象とする一部の心肺停止傷病者が1カ月以内に社会復帰した割合である。基準値と比較し大幅に上昇してはいるが、5人のうち4人が救命された結果の数値であり、単純に比較するには母数が少ない。また、傷病者の病歴、発症からの時間、応急手当の有無などにより救命される数は容易に変わり、数値は大幅に変動する。	救命率の向上には、現場に居合わせた市民による応急手当の重要性は明らかであることから、今後も応急手当の普及啓発を推進するとともに、119番受信時に通信指令員が通報者に心肺蘇生やAEDの実施を促す口頭指導の更なる充実を推進していく。
		目指す方向性	↑						

【施策推進事業の考え方】

<p>経常事業</p>	<p>削減に関する具体的な考え方</p>	<p>自主防災体制整備事業のうち消耗品の自主防災会旗の交付は、これまでの取り組みの結果、一定の成果が出ているため、消耗品費から4万6千円を削減する。</p>
<p>実施計画事業</p>	<p>資源投入の考え方</p>	<p>—</p>

展開方向1	名称	消防・救急体制を強化します							
	目的	○市民の生命・財産を火災などの災害から守り、傷病者を迅速かつ適切に医療機関へ搬送します。 ○消防団員による現場活動力を強化します。 ○救急現場に居合わせた市民などによる応急手当を普及させ、共助による救急活動を推進します。							
所管課		消防本部							
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見直し(予測)、事務事業等の見直し内容
建物火災1件あたりの焼損面積	㎡	実績	65 (H24年)	19	28	8	82	工場や倉庫での火災発生により焼損面積が基準値を上回ったもの。 なお、建物火災の焼損面積は、建物の構造、出火箇所、発生時刻、気象状況(温度・湿度・風速等)や社会情勢(放火事案の増加等)によって年ごとに変動する。	計画の見直しの必要はないが、今後も引き続き、消防水利が不足している地域への消火栓及び防火水槽の整備、火災現場に最先着する消防ポンプ自動車及び化学消防車は更新の際に圧縮空気泡消火装置を搭載した車両とするなど、消防施設設備の強化を推進していく。
		目指す方向性	➔						
火災1件あたりの損害額	千円	実績	3,120 (H24年)	1,205	1,196	432	2,402	平成29年中は基準値を下回ったものの、工場や倉庫での火災発生により過去3年間で見ると増加している。 なお、火災の損害額は、火災形態、発生場所、発生時刻、気象状況(温度・湿度・風速等)や社会情勢(放火事案の増加等)によって年ごとに変動する。	計画の見直しの必要はないが、今後も引き続き、消防水利が不足している地域への消火栓及び防火水槽の整備、火災現場に最先着する消防ポンプ自動車及び化学消防車は更新の際に圧縮空気泡消火装置を搭載した車両とするなど、消防施設設備の強化を推進していく。
		目指す方向性	➔						
心肺停止傷病者の付近に居合わせた人による応急手当実施率	%	実績	64.8 (H24年)	70.3	66.2	63.7	68.8	毎年3,000人近い市民が心肺蘇生とAEDの使用法を学んでいる。また、119番通報時に付近に居合わせた人が応急手当を実施できるよう、通信指令員は口頭指導を行っている。 応急手当を実施するのは市民であり、発生状況や心情等により多少の増減はあるが、応急手当の普及啓発と、通信指令員の口頭指導により今後も実施率の増加が見込まれる。	計画の見直しの必要はないが、救命入門コース(45分コース、90分コース)の開催や普通救命講習の開催も合わせ、今後も消防職員以外の応急手当指導員の協力も得ながら、継続的に応急手当普及啓発活動と通信指令員の口頭指導の更なる充実を推進していく。
		目指す方向性	➔						
消防団員の教育訓練等受講者数	人	実績	6	5	8	6	8	方向性は一致。 実績数は、平成29年度は、愛知県消防学校での消防団員教育を4科8名が受講したため2名の増となった。数値で示すもののほか、消防職員の指導による、基本的、実践的な訓練も年間計画に基づき実施した。	消防団員の活動の質を向上させるためにも、教育訓練は必要不可欠であるため、今後も継続していくほか、平成29年度から新たに活動が始まった女性消防団員にも同様に愛知県消防学校等での教育研修を受講できるよう努めていく。
		目指す方向性	➔						

展開方向2		名称	火災予防対策を充実します					方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、事務事業等の見直し内容
		目的	〇火災の発生を未然に防止します。						
		所管課	消防本部						
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度		
住宅用火災警報器の設置率	%	実績	73.2	74.1	73.8	75.0	75.7	実績値は基準値を上回り、方向性は一致している。住宅用火災警報器設置の啓発活動が、一定の成果をあげているものとする。	設置義務化から10年以上が経過していることから、電池切れなどの維持管理が不十分なことによる指標値の減少になることも考えられるため、継続して普及啓発を推進する。また、設置率の低い地域や高齢者世帯を中心に、普及啓発活動を実施することで、設置率の向上を目指す。
		目指す方向性	↗						
日頃から火災を予防する取組みを行っている市民の割合	%	実績	88.4	89.7	88.9	89.6	90.2	実績値は基準値を上回り、方向性は一致している。火災予防啓発の一定の成果が現れていると考える。	取組みの割合が低い地域は、住宅用火災警報器の設置率も低い傾向が見受けられることから、指標1とあわせた啓発を行う。
		目指す方向性	↗						
展開方向3		名称	自主防災会活動を活性化します					方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因	今後の見通し(予測)、事務事業等の見直し内容
		目的	〇市民一人ひとりが「自分の身は自分で守る」「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚を強く持ち、地域の人々全員が災害に備えている、安心なまちづくりを推進します。						
		所管課	消防本部						
指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	H29度		
防災活動を行っている自主防災会などの組織数	組織	実績	78	90	96	105	116	方向性と整合。毎年、基準値が上昇している要因は、全国各地で頻発する災害に対して市民の危機管理意識が高まっているとともに市が推進する小学校区単位での地区防災訓練が浸透し、実施する団体が増加しているからと考えられる。	今後も小学校区単位での地区防災訓練に取り組む団体が増加するよう推進していく。災害発生に備え、事業を継続して行っていくことが必要であると考え。
		目指す方向性	↗						
消防団が参加した自主防災活動実施組織数	組織	実績	58	88	95	105	116	方向性と整合。市内の自主防災会が実施する地区防災訓練すべてに消防団が参加し、訓練指導にあたることのできた要因は、消防団員が地域の防災リーダーとしての役割を理解して活動している表れであると考えられる。	今後も、地区防災訓練に限らず救命講習会の指導者としての活動も含めて、地域に密着した活動を継続していくことが必要であると考え。
		目指す方向性	↗						
他区と連携して防災活動を行った組織数	組織	実績	26	41	64	82	102	方向性と整合。他区と連携して防災訓練を行う組織が増加した要因は、小学校区単位の地区防災訓練を実施した組織が前年度から2校区増加したためであると考え。	今後も小学校区単位での地区防災訓練に取り組む団体が増加するよう推進し、上昇するよう努めていく。災害発生時に避難所運営が円滑に行われるよう、複数区の住民同士が顔の見える関係を構築しておくことは非常に大切なことであるため、引き続き事業を継続する必要があると考え。
		目指す方向性	↗						